

市町村における体制整備等に関する状況

		全国			空知管内調査	
		実施済み	未実施	20済み	実施済み	未実施
対応窓口部局の住民への周知	市町村数	1486	264	1534	22	2
	(%)	84.9	15.1	85.2	91.7	8.3
独自の対応マニュアル、業務指針等の作成	市町村数	944	804	832	19	5
	(%)	53.9	46.1	46.2	79.0	21.0
地域包括支援センター等の関係者研修	市町村数	944	804	832	22	2
	(%)	53.9	46.1	46.2	91.7	8.3
講演会や広報紙等による住民への啓発活動	市町村数	1200	550	1235	18	6
	(%)	68.6	31.4	68.6	75.0	25.0
居宅介護サービス事業者に法について周知	市町村数	1241	509	1286	18	6
	(%)	70.9	29.1	71.4	75.0	25.0
介護保険施設に法について周知	市町村数	1100	650	1147	15	9
	(%)	62.9	37.1	63.7	62.5	37.5
「早期発見・見守りネットワーク」の構築への取組	市町村数	1173	577	1118	18	6
	(%)	67.0	33.0	62.1	75.0	25.0
「保健医療福祉サービス介入支援ネットワーク」構築への取組	市町村数	856	894	793	15	9
	(%)	48.9	51.1	44.1	62.5	37.5
「関係専門機関介入支援ネットワーク」の構築取組	市町村数	809	941	739	15	9
	(%)	46.2	53.8	41.1	62.5	37.5
成年後見制度の市区町村長申立への体制強化	市町村数	1197	553	1155	13	11
	(%)	68.4	31.6	64.2	54.2	45.8
法に定める警察署長に対する援助要請等に関する警察署担当社との協議	市町村数	945	805	898	13	11
	(%)	54.0	46.0	49.9	54.2	45.8
福祉法による措置に必要な居室確保のための関係機関との調整	市町村数	1014	736	981	15	9
	(%)	57.9	42.1	54.5	62.5	37.5
虐待を行った養護者に対する相談、指導又は助言	市町村数	1322	428		19	5
	(%)	75.5	24.5		79.0	21.0
必要な福祉サービス及び保健医療サービスを利用していない高齢者の早期発見の取組や相談等	市町村数	1309	441		17	7
	(%)	74.8	25.2		70.8	29.2

*滝川市が十分とは言えない状況とチェック

・「独自のマニュアル、業務指針等の作成」が53.9%と初めて半数以上の市町村でマニュアル等が作成された。

・「早期発見・見守りネットワーク」の構築への取組」「保健医療福祉サービス介入支援ネットワーク構築への取組」「関係専門機関介入支援ネットワークの構築取組」といった高齢者虐待防止ネットワークの構築や、「成年後見制度の市区町村長申立への体制強化」と言った権利擁護の取組について実施率が上昇し、体制整備が進みつつあるが、依然4～6割台に止まっており、市町村において今後、特に積極的な取組が望まれる。